

平成17年3月期 決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社
(URL http://www.chuo-sec.co.jp/)

上場取引所(所属部) 無(非上場)
本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 石川次郎
問合せ先責任者 企画部長 山崎誠一

TEL (03)3660-4700

取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年7月1日

定時株主総会開催日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 株式会社千葉銀行(コード番号:8331)

親会社における当社の議決権所有比率 41.4%

17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,238	(6.6)	4,191	(6.3)	387	(132.8)	442	(109.2)
16年3月期	3,977	(84.6)	3,942	(87.1)	166	(-)	211	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	549	(226.4)	18	26	-	4.8	1.8	10.4
16年3月期	168	(-)	5	72	-	1.6	1.0	5.3

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 17年3月期 29,415,766株 16年3月期 29,417,430株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
17年3月期	6	00	-	6	00	176	32.1
16年3月期	5	00	-	5	00	147	87.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	24,279	11,643	48.0	395	44
16年3月期	23,829	11,085	46.5	376	85

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 29,415,437株 16年3月期 29,416,053株

期末自己株式数 17年3月期 8,607株 16年3月期 7,991株

(4)キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,504	212	852	1,771
16年3月期	4,980	323	3,940	2,209

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
(株)千葉銀行	千葉県 千葉市 中央区	121,019	銀行業	直接 41.4%	なし	預金、資金の 借入 有価証券売 買の受託等 証券仲介業 務に係る契 約	預金 資金の借入 有価証券売 買受託等 店舗賃借等	1,156 5,000 32 89	現金・預金 短期借入 金	1,156 5,000

(注1) 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、第三次「中期経営計画」＜「価値創造」へ向けて挑戦と革新の100週間～プラスからのスタート～＞（2005.4～2007.3）を策定し、平成17年4月より実施いたします。

計画の大綱は、営業基盤・収益力の強化 コンプライアンスの徹底 プロフェッショナルな人材の育成であります。これらの経営課題を、全従業員が「プラスからスタートする」という前向きな発想に立ち、着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は現下の原油高など懸念材料が散見されますが、引き続き米国やBRICs各国の高成長に支えられ、基調としては緩やかながら安定した成長を歩むものと予測されます。

当社は、このような環境下にあって、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。また、平成17年2月1日に株式会社千葉銀行と証券仲介業務に係る契約を締結し、取扱いを開始いたしました。今後も千葉銀行との共同店舗化等を通じグループ力の強化を図ってまいります。

中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、営業の効率化・事務の効率化の推進、更に保有資産の見直しなど効率的な経費構造の確立により安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

経営の効率性と適法性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、その充実強化に着実に取り組んでおります。また、「お客様との信頼関係なくして証券業は成り立たない。」という認識を経営の基本とし、コンプライアンス強化に努めております。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会・監査役会・常務会並びにコンプライアンス委員会等各種委員会という構成になっております。

取締役会は取締役6名(社外取締役はおりません。)及び監査役全員(4名)が出席し、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、営業本部等各本部長より業務執行報告を受け、経営の監督機能を高めております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は4名となっております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほか、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほか、コンプライアンスプログラム・同マニュアルを制定、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。そのほか、新日本監査法人と契約し、会計監査並びに顧客資産の分別保管に関する検証を実施し、また社外のシステム監査人と契約し、本部支店の実査を行うなどシステム監査を実施しております。

業務執行の具体的な方針及び計画の策定など業務執行案件につきましては、常務会(原則月2回開催)予算委員会(随時開催)販売計画会議(原則月1回開催)並びに支店長会議(原則月1回開催)にて協議あるいは報告するほか、日々経営状況を把握できる仕組みの構築など経営の効率性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施を決定し、取締役社長をリスク統括者として全てのリスクの統括管理を行い、リスクの状況を取締役会へ報告しております。

当社のリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクとし、それぞれのリスクを所管する部署を決定し、リスクを所管する部署はリスクの評価・モニタリングを行い、リスクの状況、管理方法・問題点を随時リスク統括者へ報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査については、管理本部管轄の監査部にて実施しております。人員は9名体制、部員は社外から中途採用するなど幅広い人材で構成されており、管理本部長(内部管理統括責任者)のもと本部・支店の検査を社内検査規程に基づき定期的実施し、検査結果は取締役社長に報告するとともにコンプライアンス委員会・取締役会に報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は4名体制となっております。監査役は支店往査を実施するほか、監査部と緊密な関係を保ち社内検査の結果の報告を受けております。常務会等重要会議への出席や稟議書等重要書類の閲覧等を通じ経営の適法性確保に努めております。また、会計監査人(新日本監査法人)とも緊密な関係を保ち、情報交換を行い、必要に応じて監査に関する報告及び説明を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

所属監査法人	業務を執行した公認会計士の氏名
新日本監査法人	恩 田 勲
〃	山 田 良 治
〃	高 島 誉 章

当社の会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

監査業務にかかる補助者の構成	人 数
公 認 会 計 士	6 名
会 計 士 補	6 名
そ の 他	2 名

(3) コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

広告審査体制を強化するためコンプライアンス・プログラムの一部を改定したほか、お客様の情報保護を徹底するために平成14年10月に制定した個人情報保護規程等社内規程を平成17年4月施行の個人情報保護法に対応するため、全面的に見直し体制整備を行っております。

また、平成16年6月に取締役社長が役員及び本部・支店の幹部社員に対してコンプライアンスに関する会議を開催したほか、監査部員が本部・支店においてコンプライアンス会議を開催する等、全役職員に周知徹底を図っております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社）である株式会社千葉銀行（東京証券取引所市場第一部上場）は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は上期こそ堅調だったものの、下期は豪雨や台風、中越大地震など天変地異が続いたほか、電機や精密など一部の産業界で在庫調整に入ったことを背景にやや停滞感の漂う状況になりました。もっとも、ミクロベースでは異なる様相を呈し、企業収益は経常増益率で20%前後を達成するなど2期連続最高益更新と好調だったほか、来春の大卒採用を大幅に増やす企業が相次ぎました。これは、米国に加え、中国を中心とするBRICS各国の高成長に支えられ、世界経済が実質GDPで30年ぶりの高い成長を遂げる等、化学、石油、鉄鋼、総合商社、海運など素材や原材料を取り扱う産業、企業が大きく伸びたことが主因と考えられます。

証券市場におきましても期初には力強い景気回復を見込み、株式は日経平均株価で一時12,195円66銭まで買われました。しかし、その後は景気の先行きに減速感が広がったことや、原油価格高騰の持続が嫌気され、外国人投資家の買越額も細り気味となりました。この結果、平成17年3月期末の日経平均株価は11,668円95銭と平成16年3月期末に比べ46円44銭の小幅下落に終わりました。

こうした中、当社は、地域の預貯金層等を囲い込むため、個人向け国債の販売をはじめ分配型投資信託などの募集営業並びに配当利回りに着目した株式営業に積極的に取り組みました。また、タンス株券の預け入れに伴い新しく口座を開設されたお客様等に対し、当社の対面営業取引のメリットを理解していただけるよう、きめ細かい情報提供サービスを行ってまいりました。一方、MRF化率の推進等営業の効率化、保有有価証券等固定資産の整理並びに平成17年1月より新人事給与制度や確定拠出型年金制度へ移行するなど経費構造の見直しに努めました。

当期の業績は、営業収益42億38百万円（前年同期比106.6%）、経常利益は4億42百万円（同209.2%）となりました。また、特別利益5億7百万円、特別損失3億87百万円をそれぞれ計上し、法人税等12百万円を差し引いた当期純利益は5億49百万円（同326.4%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は35億65百万円（前年同期比106.7%）となりました。内訳は以下のとおりです。

A 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は1兆4,247億28百万円（同121.5%）となりました。活況な株式市場を受け、当社の株式委託手数料は29億11百万円（同102.6%）となりました。また、債券委託手数料は5百万円（同32.1%）となりました。

B 引受け・売出し手数料

当期の株式引受高は 28 億 22 百万円 (同 199.7%)、債券引受高は 29 億 43 百万円 (同 61.7%) となりました。その結果、株式引受け・売出し手数料は 23 百万円 (同 158.6%)、債券引受け・売出し手数料は 7 百万円 (同 74.2%) となりました。

C 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 3 億 99 百万円 (同 150.5%)、その他の受入手数料は 2 億 14 百万円 (同 112.7%) となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 3 億 4 百万円 (同 140.7%)、代行手数料は 1 億 57 百万円 (同 111.0%) となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が 3 億 84 百万円 (前年同期比 162.4%)、債券等が 79 百万円 (同 34.1%)、その他が 8 百万円 (同 37.7%) となり、合計 4 億 72 百万円 (同 95.8%) となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引の残高の増加により 1 億 99 百万円 (前年同期比 139.4%)、金融費用は 47 百万円 (同 135.8%) となりました。この結果、金融収支は 1 億 52 百万円 (同 140.5%) となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取扱高の増加に伴う変動費等が増加したため、38 億 3 百万円 (前年同期比 100.7%) となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、退職給付引当金戻入・投資有価証券売却益等計 5 億 7 百万円を特別利益に、固定資産売却損・証券取引責任準備金繰入等計 3 億 87 百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物残高 (以下「資金」という。) は、手許資金を圧縮し有効活用に努めた結果 17 億 71 百万円 (前年同期残高に比べ 4 億 38 百万円減少) となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は 15 億 04 百万円 (前年同期比 34 億 76 百万円増加) となりました。

主な要因として、税引前当期純利益は 5 億 62 百万円 (前年同期 1 億 81 百万円) を計上し、顧客分別金信託の減少額 3 億 92 百万円等により資金を取得、信用取引資産等の増加額 19 億 69 百万円、預り金の減少額 3 億 57 百万円等に資金を使用しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は 2 億 12 百万円 (前年同期比 1 億 10 百万円減少) になりました。

主な要因として、投資有価証券の売却 2 億 44 百万円、駐車場として使用していた土地の売却 1 億円等により資金を取得、一方研修所の改修及び支店の情報機器設置等による有形固定資産 1 億 13 百万円、無形固定資産 50 百万円等に資金を使用しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は 8 億 52 百万円 (前年同期比 30 億 87 百万円減少) となりました。短期借入金が増加 10 億円により資金を取得し、一方配当金の支払い 1 億 47 百万円等に資金を使用しました。

次期の見通し

次期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした利益計画を策定しております。

お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営の効率性向上を図るため、経費構造の見直しを着実に実施し、収益確保に注力してまいります。

. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		前期比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金・預金	2,362		1,956		406
預託金	5,043		4,651		391
顧客分別金信託	5,043		4,651		391
トレーディング商品	483		460		22
商品有価証券等	483		460		22
デリバティブ取引	-		0		0
約定見返勘定	23		18		4
信用取引資産	11,065		12,548		1,482
信用取引貸付金	10,650		12,137		1,487
信用取引借証券担保金	415		410		4
立 替 金	224		261		37
その他流動資産	328		278		49
貸倒引当金	1		1		0
流動資産計	19,529	82.0	20,175	83.1	645
固 定 資 産					
有形固定資産	2,029		1,652		376
無形固定資産	84		117		33
投資その他の資産	2,186		2,334		147
投資有価証券	798		943		144
関係会社株式	666		796		129
長期差入保証金	480		455		24
その他投資等	379		214		164
貸倒引当金	138		75		63
固定資産計	4,299	18.0	4,103	16.9	196
資 産 合 計	23,829	100.0	24,279	100.0	449

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		前期比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
信用取引負債		1,803		1,317	486
信用取引借入金	1,024		537		486
信用取引貸証券受入金	779		779		0
預 り 金		4,223		3,866	357
顧客からの預り金	3,921		3,594		327
募集等受入金	29		4		24
その他の預り金	272		267		5
受入保証金		1,210		1,220	9
短期借入金		4,190		5,190	1,000
未払法人税等		13		35	22
賞与引当金		150		139	10
その他流動負債		214		142	72
流動負債計		11,805	49.6	11,911	49.0
固 定 負 債					
繰延税金負債		206		314	107
退職給付引当金		592		228	364
その他固定負債		34		37	2
固定負債計		834	3.5	580	2.4
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		104		142	38
特別法上の準備金計		104	0.4	142	0.6
負 債 合 計		12,744	53.5	12,635	52.0
(資 本 の 部)					
資 本 金		4,374	18.3	4,374	18.0
資 本 剰 余 金					
資本準備金		3,305		3,305	-
資本剰余金計		3,305	13.9	3,305	13.6
利 益 剰 余 金					
利益準備金		450		450	-
任意積立金		2,468		2,468	-
当期末処分利益		182		584	402
利益剰余金計		3,100	13.0	3,502	402
その他有価証券評価差額金		306	1.3	463	156
自 己 株 式		1	0.0	1	0
資 本 合 計		11,085	46.5	11,643	48.0
負 債 ・ 資 本 合 計		23,829	100.0	24,279	100.0

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比 増減 金額
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	3,340		3,565		225
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	493		472		20
金 融 収 益	143		199		56
営 業 収 益 計	3,977	100.0	4,238	100.0	260
金 融 費 用	34	0.9	47	1.1	12
純 営 業 収 益	3,942	99.1	4,191	98.9	248
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,776	94.9	3,803	89.7	27
取 引 関 係 費	535		611		76
人 件 費	2,164		2,116		48
不 動 産 関 係 費	398		356		41
事 務 費	398		415		16
減 価 償 却 費	87		96		8
租 税 公 課	32		52		19
貸 倒 引 当 金 繰 入	0		-		0
そ の 他	158		154		3
営 業 利 益	166	4.2	387	9.2	221
営 業 外 収 益	59	1.5	73	1.7	14
営 業 外 費 用	14	0.4	19	0.5	5
経 常 利 益	211	5.3	442	10.4	230
特 別 利 益	253	6.4	507	12.0	254
固 定 資 産 売 却 益	2		-		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	250		192		58
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	-		298		298
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		15		15
特 別 損 失	282	7.1	387	9.1	104
固 定 資 産 売 却 損	-		304		304
固 定 資 産 除 却 損	28		12		15
投 資 有 価 証 券 評 価 減	12		29		17
会 員 権 評 価 減	-		0		0
出 資 金 清 算 損	-		1		1
貸 倒 引 当 金 繰 入	95		-		95
退 職 給 付 費 用	51		-		51
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	32		38		6
役 員 退 職 慰 労 金	62		-		62
税 引 前 当 期 純 利 益	181	4.6	562	13.3	380
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.3	12	0.3	0
当 期 純 利 益	168	4.3	549	13.0	380
前 期 繰 越 利 益	13		35		21
当 期 未 処 分 利 益	182		584		402

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前期	当期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税引前当期純利益	181	562
減価償却費	87	96
貸倒引当金の増減額	96	15
証券取引責任準備金の増減額	32	32
退職給付引当金増減額	57	364
投資有価証券売却益	250	192
投資有価証券評価減	12	29
固定資産売却益	2	-
固定資産売却損	-	304
固定資産除却損	28	12
会員権評価減	-	0
証券取引責任準備金繰入	-	38
出資金清算損	-	1
営業外収益調整額	14	25
営業外費用調整額	11	11
トレーディング商品評価損益及びみなし決済損益	4	1
受取利息及び受取配当金	114	172
支払利息	13	23
顧客資産分別金信託の増減額	1,621	392
未収収益の増減額	100	22
立替金の増減額	130	37
トレーディング商品の増減額	247	23
約定見返勘定の増減額	173	4
信用取引資産・負債の増減額	6,123	1,969
その他資産の増減額	2	27
預り金の増減額	1,558	357
受入保証金の増減額	588	9
未払金・未払費用の増減額	130	73
その他負債の増減額	64	15
小計	5,064	1,665
利息及び配当金の受取額	117	195
利息の支払額	18	21
法人税等の支払額	14	13
営業活動によるキャッシュ・フロー -	4,980	1,504

(単位：百万円)

区 分	前期	当期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロ -		
投資有価証券の売却による収入	368	244
有形固定資産の売却による収入	7	100
有形固定資産の除却に伴う支出	11	9
有形固定資産の取得による支出	66	113
長期差入保証金返戻による収入	26	25
長期差入保証金差入による支出	0	4
無形固定資産の取得による支出	25	50
保険契約解約及び満期による収入	0	30
出資金の払戻しによる収入	8	-
出資金の払込みによる支出	-	51
長期貸付金の回収による収入	6	25
ゴルフ会員権の売却による収入	0	-
その他(投資活動)	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロ -	323	212
・財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金の増加額	4,000	1,000
配当金の支払額	58	147
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	3,940	852
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
・現金及び現金同等物の増減額	716	438
・現金及び現金同等物の期首残高	2,926	2,209
・現金及び現金同等物の期末残高	2,209	1,771

4. 利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前期 株主総会承認日 (平成16年6月30日)		当期 株主総会開催予定日 (平成17年6月30日)	
	金額		金額	
当期未処分利益		182		584
計		182		584
配 当 金 (注)		147		176
取締役賞与		-		10
監査役賞与		-		2
任意積立金		-		300
別途積立金		-	300	
計		147		488
次期繰越利益		35		95

(注)前期 現金配当1株につき5.0円

当期 現金配当1株につき6.0円(案)

〔重要な会計方針〕

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～39年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(256,752千円)については5年による按分額を特別損失として費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(未処理残額51,350千円)については引当金戻入額と相殺処理いたしました。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 証券取引法が一部改正されたことに伴い、前期まで固定資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金 92百万円は当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、従来、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定拠出年金制度への移行によっても退職金が従来と同水準となるよう退職一時金制度を見直し、また確定拠出年金制度は退職一時金制度の内枠控除方式として導入することとしました。これに伴い、平成16年12月15日に厚生労働省より適格年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入承認をうけました。企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用しており、退職給付引当金取崩しによる戻入額については(退職給付関係)注記事項に記載しております</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)				当 期 (平成17年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,015百万円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,039百万円であります。			
2 商品有価証券等(資産)の内訳				2 商品有価証券等(資産)の内訳			
株券		百万円		株券		百万円	
債券		483		債券		460	
受益証券		0		受益証券			
計		483		計		460	
3 担保に供している資産				3 担保に供している資産			
担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務	
種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)
定期預金	40	金融機関借入金	40	定期預金	40	金融機関借入金	40
投資有価証券	286	金融機関借入金	100	投資有価証券	319	金融機関借入金	100
投資有価証券	118	証券金融会社 借入金	50	投資有価証券	115	証券金融会社 借入金	50
投資有価証券	217	信用取引借入金	1,024	投資有価証券	86	信用取引借入金	537
計	662	計	1,214	計	561	計	727
1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。				1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。			
2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)				2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)			
		百万円				百万円	
信用取引貸証券		928		信用取引貸証券		865	
信用取引借入金の本担保証券		1,041		信用取引借入金の本担保証券		532	
差入保証金代用有価証券		742		差入保証金代用有価証券		886	
長期差入保証金代用有価証券		121		長期差入保証金代用有価証券		102	
3 差し入れを受けた有価証券等の時価額				3 差し入れを受けた有価証券等の時価額			
		百万円				百万円	
信用取引貸付金の本担保証券		11,084		信用取引貸付金の本担保証券		11,739	
信用取引借証券		417		信用取引借証券		394	
消費貸借契約により借り入れた有価証券		-		消費貸借契約により借り入れた有価証券		-	
受入証拠金代用有価証券		65		受入証拠金代用有価証券		1,279	
受入保証金代用有価証券		11,901		受入保証金代用有価証券		11,968	
4 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。				4 未払法人税等は、住民税及び事業税外形標準の未納付額であります。			
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。				5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。			
証券取引責任準備金 証券取引法第51条				証券取引責任準備金 証券取引法第51条			

前 期 (平成16年 3月31日)	当 期 (平成17年 3月31日)
6 会社が発行する株式の総数は普通株式60,000,000株。そのうち発行済株式の総数は普通株式29,424,044株であります。	6 会社が発行する株式の総数は普通株式60,000,000株。そのうち発行済株式の総数は普通株式29,424,044株であります。
7 会社が保有する自己株式は普通株式7,991株であります。	7 会社が保有する自己株式は普通株式8,607株であります。
8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は302百万円であります。	8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は464百万円であります。
9 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 641 百万円 短期借入金 4,000 百万円 その他 4 百万円	9 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 1,156 百万円 短期借入金 5,000 百万円 その他 14 百万円

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産 78 百万円、無形固定資産 11 百万円であります。	1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産 81 百万円、無形固定資産 17 百万円であります。
2 法人税、住民税及び事業税は、住民税であります。	2 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 2,362百万円 定期預金 81 証券取引責任準備金の預金 71 <hr/> 現金及び現金同等物 2,209百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 1,956百万円 定期預金 81 証券取引責任準備金の預金 104 <hr/> 現金及び現金同等物 1,771百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	263	198	64	器具備品	98	54	44
ソフトウェア	36	26	10	ソフトウェア	36	32	4
合計	300	255	75	合計	135	86	49
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25 百万円				1年内 17 百万円			
1年超 51 百万円				1年超 33 百万円			
計 76 百万円				計 50 百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 44 百万円				支払リース料 27 百万円			
減価償却費相当額 34 百万円				減価償却費相当額 25 百万円			
支払利息相当額 2 百万円				支払利息相当額 1 百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>トレーディングの内容</p> <p>当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに法人本部引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部 総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

株券等

種類	前期 (平成16年3月31日)			当期 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの						
市場取引						
株価指数先物取引 売建 買建						
株券オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット						
株価指数オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット						

- (注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。
- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券

店頭売買有価証券

外国株券

非上場証券投資信託

受益証券

株価指数先物取引

株券オプション取引、

株価指数オプション取引

主たる証券取引所の終値

日本証券業協会が定める基準価格

主たる証券取引所の終値

証券投資信託協会が発表する基準価格(または、解約価格)

主たる証券取引所の清算値段

主たる証券取引所の証拠金算定基準値段

債券等(金利商品を含む)

種類	前期 (平成16年3月31日)			当期 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券						
資産に属するもの 負債に属するもの			483			460
市場取引						
債券先物取引						
売建						
買建						
金利先物取引						
売建						
買建						
債券オプション取引						
売建						
コール						
プット						
買建						
コール						
プット						
金利オプション取引						
売建						
コール						
プット						
買建						
コール						
プット						
市場取引以外の取引						
選択権付債券売買取引						
売建						
コール						
プット						
買建						
コール						
プット						

- (注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。
- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

国債証券

東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格

国債証券以外の
円貨建債券

原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格

外貨建債券

ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格

債券先物取引 金利先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段 TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
債券オプション取引 金利オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段 TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

その他(通貨)

種類	前期 (平成16年3月31日)			当期 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場 取引	通貨先物取引 売建 買建					
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	25	25	57		57
	買建 米ドル	25	25	57		57
	売建 ユーロ					
	買建 ユーロ					
	売建 豪ドル	11	11	40		40
	買建 豪ドル	11	11	40		40

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

通貨先物取引	TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
為替予約取引	直物 …… 営業時間に把握できる直物 TTM 上記以外の …… 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値 為替取引 …… に割り引き、スポットレートの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外

前期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	707	1,226	518
債券			
その他			
小計	707	1,226	518
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91	87	4
債券			
その他	2,654	2,653	0
小計	2,746	2,741	4
合計	3,454	3,968	513

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式については12百万円減損処理を行っております。

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	368	250	
債券			
その他			
合計	368	250	

(5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151
合計	151

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

当期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	801	1,579	778
債券			
その他	2,001	2,001	0
小計	2,803	3,581	778
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,803	3,581	778

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	244	192	
債券			
その他			
合計	244	192	

(5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	67
その他	92
合計	159

(注 1) 非上場株式については評価減29百万円を行なっております。

(注 2) 証券取引法の改正により、投資事業組合に対する出資金は有価証券とみなされることとなった為、その他に含めております。

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金の60%について適格退職金制度を採用しております。また20年以上勤務し、かつ58歳以上の従業員が退職したときは、退職金に加えて60歳以降10年間の有期年金を支給しております。 当社は日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成11年9月14日)33項例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成16年3月31日現在の年金資産残高は2,936百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金法(平成13年法律第88号)による年金制度と退職一時金制度を設けております。 当社は日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、平成17年3月25日に厚生労働大臣より日本証券業厚生年金基金の解散が認可され清算業務手続きに入ることになっており、今後、基金残余財産を確定のうえ各加入員に分配される予定となっております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,207 百万円 内訳 年金資産 563 百万円 会計基準変更時差異未処理額 51 百万円 退職給付引当金 592 百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 228 百万円 内訳 年金資産 - 百万円 会計基準変更時差異未処理額 - 百万円 退職給付引当金 228 百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 116 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 4 百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 51 百万円 退職給付費用 172 百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 - 百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 - 百万円 退職給付費用 34 百万円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p>
<p>5 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 平成16年12月15日に厚生労働省より適格年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入承認をうけましたので、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別利益に退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩しによる戻入額298百万円を計上しております。</p>

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,979	1,902
減価償却超過額	減価償却超過額
58	57
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
227	86
貸倒引当金繰入超過額	証券取引責任準備金
103	57
賞与引当金等繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
69	80
ゴルフ会員権等減損	賞与引当金等繰入超過額
85	64
その他	ゴルフ会員権等減損
47	85
繰延税金資産小計	その他
2,570	13
評価性引当額	繰延税金資産小計
2,570	2,348
繰延税金資産合計	評価性引当額
	2,348
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
206	314
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
206	314
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
206	314
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2%	0.7%
住民税均等割等	住民税均等割等
7.5%	2.3%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
43.5%	41.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
7.5%	2.3%

(持分法損益等)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
持分法適用会社はありません。	同左

平成17年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
			%
委託手数料	2,860	2,921	102.1
(株券)	(2,837)	(2,911)	(102.6)
(債券)	(16)	(5)	(32.1)
引受け・売出し手数料	24	30	125.4
(株券)	(14)	(23)	(158.6)
(債券)	(9)	(7)	(74.2)
募集・売出しの取扱手数料	265	399	150.5
その他の受入手数料	190	214	112.7
合 計	3,340	3,565	106.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
			%
株債	2,908	3,023	103.9
券券	50	58	116.1
受 益 証	366	467	127.5
そ の 他	15	17	111.7
合 計	3,340	3,565	106.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	236	384	162.4
債 券 の	233	79	34.1
そ の 他	22	8	37.7
合 計	493	472	95.8

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,621	1,384,875	1,926	2,216,468	118.8 %	160.0 %
(自 己)	(775)	(1,008,898)	(1,167)	(1,832,497)	(150.5)	(181.6)
(委 託)	(846)	(375,977)	(759)	(383,971)	(89.8)	(102.1)
委 託 比 率	52.2 %	27.1 %	39.4 %	17.3 %		
東証シェア	0.228 %	0.238 %	0.241 %	0.318 %		
1株当たり委託手数料	3 円	32 銭	3 円	80 銭		

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前 期	当 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	2,421	0,486	20.1 %
	" (金 額)	1,413	2,822	199.7
	債 券 (額面金額)	4,767	2,943	61.7
	コマーシャル・パ°-ル° 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-
募 集 ・ 取 扱 高 し	株 券 (株 数)	2,430	0,492	20.3
	" (金 額)	1,443	2,892	200.5
	債 券 (額面金額)	6,147	9,529	155.0
	受益証券 (額面金額)	90,116	115,102	127.7
	コマーシャル・パ°-ル° 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,631	10,991
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	306	463
	証券取引責任準備金等	104	142
	一般貸倒引当金	1	1
	計 (B)	412	608
控 除 資 産	(C)	3,010	2,549
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	8,033	9,050
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	173	202
	取引先リスク相当額	285	304
	基礎的リスク相当額	902	933
	計 (E)	1,361	1,440
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		589.8 %	628.3 %

6. 役職員数

(単位:人)

	前 期 末	当 期 末
役 員	10	10
従 業 員	295	297

(注) 従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。